

序章 メコン地域開発 本書の視点と構成

著者	石田 正美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	1
雑誌名	メコン地域開発 : 残された東アジアのフロンティア
ページ	1-9
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017218

序章

メコン地域開発

——本書の視点と構成——

石田 正美

はじめに

メコン河は中国青海省を源流とし、チベット自治区と雲南省を通り、ミャンマーとラオスとの国境、タイとラオスとの国境（一部はラオス）を経て、カンボジアを突っ切り、ベトナム南部のメコン・デルタから南シナ海に注ぐ全長4800キロメートル⁽¹⁾の国際河川である。メコン河が流れるミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムに中国雲南省を加えた地域をメコン地域と呼び、1992年以降アジア開発銀行（ADB）の調整の下、大メコン圏（GMS）開発プログラムが実施されている⁽²⁾。

メコン地域諸国のうち、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアはいずれもASEAN加盟国である。このうち、ベトナムは1995年、ラオスとミャンマーは1997年、カンボジアは1999年にそれぞれASEANに加盟し、タイを除けば、これら4カ国は新規加盟国である。これら新規加盟国はカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの頭文字をとって、CLMV諸国と呼ばれている。CLMV諸国と従来からのASEAN加盟6カ国との間には、歴然とした経済格差が存在する。その経済格差は「ASEANデバイド」の問題として位置付けられ、後発のCLMV諸国の経済発展はASEANのなかでも重要課題の一つとして掲げられている。さらに、CLMV諸国のうち、ラオス、カンボジアはこの地域でも1人当たり所得がそれぞれ371ドルと315ドル、ミャンマーは158ドルで、OECDの開発援助委員会（DAC）では後発国に分類されている。他方、ベトナムの1人当たり所得は483ドルで、2239ドルのタイ、695ドルの雲南省と比べても低い水準ではあるが（以上、第1章参照）、外国投資の受け入れや産

業の多様性の面でも近年の発展は目覚しく、DACでは低開発国よりは発展段階が進んだその他低所得国に分類されている。また、ベトナムは、ラオスに対して「特別な関係」とも呼ばれる指導的立場にあるほか、カンボジアのフン・セン首相などの現与党勢力は、1991年の和平協定以前はベトナムの軍事的支援を受けていた経緯もあり、政治的にもインドシナ3国の間では抜きん出た存在となっている。ただし、経済的な意味から、4階建てのビルに喩えれば、カンボジア、ラオス、ミャンマーのCLM諸国が1階で、タイが4階、中国雲南省が3階、ベトナムが2階といった位置付けが妥当といえるかも知れない。

本書では後開発国であるCLM3カ国を、相対的には発展したタイ、中国雲南省、ベトナムとのリンケージにおいていかに発展させていくことができるかを検討し、日本やADBなど援助国や国際機関のメコン地域への開発援助政策に資する知見を提供することを目的としている。また、副次的な効果として、国境を隔てた貿易・投資関係が活性化されるかどうか、みていくこととしたい。そこで、序章ではこうした本書の目的を達成すべく検討をしていくうえでの視点を提示するとともに、本書の構成を示していくこととする。

第1節 本書の視点

1. CLM諸国「底上げ」の課題

日々の経済活動一般を、簡単に考えてみることにしたい。まず、生産拠点において生み出された商品並びにサービスは市場で取引される。生産拠点では、豊富な労働力が必要とされ、消費者が多い地域には市場が形成される。つまり、人口の多い地域は、市場規模が大きく、労働供給能力が豊富である。このため、二つの都市があるとすると、その二つの都市の間に峠や大河などの障壁がない限り、双方の都市人口がともに多ければ多いほど、また双方が時間的にも、また輸送コスト面でも近ければ近いほど、両都市間の経済取引は活発になり、それだけ両都市を結ぶ交通インフラなどのニーズは高くなる。この点から、カンボジア、ラオス、ミャンマーの経済発展の潜在性を検討するために、CLM3カ国の人口の地域分布を明らかにし、これら3カ国の発展の潜在力をみることを第1の課題としたい。また、人口に加え、地域の所得水準が高ければ高いほ

ど、購買力ないしは市場規模は拡大するので、データが取得可能である場合、地域の所得水準にも着目していくこととする。

世界には香港やシンガポールのように、生産拠点としての機能よりも、商人に自由な機会を提供することで市場としての機能を高めることで発展してきた国・地域も存在する。しかし、香港、シンガポールも、英国の植民地時代から整備された港湾があり、どちらも太平洋航路の要衝という地理的には特別な条件に恵まれており、CLM諸国に同じ条件を当てはめることは難しい。所得水準の低い国にとっては、まず生産拠点としての機能を高めることにより、所得水準を引き上げ、そのうえで市場規模を拡大させる発展プロセスを経るのが、一般的といえよう。さらに、タイやマレーシアが1980年代後半以降、また中国が1990年代前半以降外資を導入することで、各地に生産拠点を誘致し、雇用を拡大し、所得水準を引き上げていったことを考えると、外国投資を誘致することは、CLM諸国が発展していくうえで必要なことであるといえよう。裏を返してみると、外国企業が途上国に投資をするのは、低賃金労働力を活用し、生産コストの低下をはかることが誘因の一つとなる⁽³⁾。この点に関しては、労働力の教育水準、技能、その向上をはかるための職業訓練の機会といったものが重要な要素となる。このことから人的資源といった観点から評価することをCLM諸国の第2の課題としたい。第3の課題は、CLM諸国における産業発展の可能性を模索することである。というのも、教育を充実させることで、人材が育成されても、人材を雇用する受け皿がなければ、経済発展には結び付かず、産業の発展はそのために不可欠である。本書では、特に当該国の経済のなかで一定の位置を占める産業に焦点をあてる、ないしは投資環境などを検討することで、その可能性を模索したい。

相対的に経済発展が進んだタイ、中国雲南省、ベトナムに関しては、CLM諸国の経済発展のために、CLM諸国に投資したり、原材料や部品、機械などを供給する、あるいはCLM諸国の労働者を受け入れることが期待されている。このため、タイとベトナムについては、国内の工業団地のうち、特に国境地域の工業団地の立地状況に着目したい。一方、中国雲南省の場合、中国への外国投資が沿海部に集中してきたことから、タイやベトナムなどと比べると、外国投資誘致を目的とした工業団地の立地を最優先の課題としてきたわけではない。このため、CLM諸国との経済協力の方法も、援助並びにCLM諸国から建

設工事を請け負う形での経済協力が主体となっており、それらの点を中心にみていくこととしたい。しかし、こうした期待とは別に、タイ、ベトナム、中国の3カ国には、メコン地域開発に対する様々な思惑も存在する。一つは、CLM諸国と国境を接する地域が、これら3カ国にとって相対的に所得水準の低い地域で、その「底上げ」をはかりたいという点である。また二つ目は、CLM諸国とは別に、タイ、ベトナム、中国は、メコン地域のインフラが整備されることで、互いに輸出市場を拡大させたいとの期待をもっていることである。さらに、三つ目は、ナショナリズムに裏打ちされたもので、メコン地域開発を進めていくなかで、自国の主導権をいかに行使していくのかといった点である。そこで、タイ、ベトナム、中国雲南省に関しては、CLM諸国の経済発展を考えたうえでの期待とそれぞれの国・地域の思惑、経済協力の方法といった観点からみていくこととしたい。

2. 越境貿易・投資関係の活性化

アジア開発銀行（ADB）の大メコン圏（GMS）プログラムで対象となるプロジェクトは、少なくとも域内2カ国が関わることなどが条件付けられている。この条件の意味を、一国の「中心と辺境」といった区分で分けて、考えてみることにしたい。まず、通常行われている二国間ベースの援助では、各国が重点を置いている首都など「中心」がプロジェクトの対象となりがちである。これに対し、条件として2カ国が関わることにより、一般に国内では「辺境」として位置付けられる場合が多かった国境地域が対象となる機会が多くなる。さらに、こうして国境地域が活性化されることで、それまでは各国が別個に経済発展を達成してきたのに対し、経済発展が国境を越えて、面的な広がりをもつようになる。本節冒頭でも述べたように、国境を隔てた二つの都市の間での経済交流が活発になれば、国境での経済活動もさらに活性化され、国境地域の貧困削減効果が期待できる。

第2に、タイとCLM諸国といったように、国境を隔てて所得水準が大きく異なる場合、低賃金のメリットを最大限に活かした安価な商品がCLM諸国からタイやベトナム、中国雲南省にもたらされる一方、相対的には高い技術を要する製品が逆にCLM諸国にもたらされるように、所得格差がダイナミズムを生み出す場合がある。こうしたダイナミズムは、先述のように所得の高い国が

ら低い国に低賃金のメリットを求めた投資をもたらす一方、低賃金労働者を高所得国で雇用するといった形でも、顕在化し得るものである。

3. 交通インフラと援助の重要性

CLM諸国の人口の地域分布の検討課題を示す際に述べたように、二つの都市あるいは地域間の経済交流は、交通インフラを整備することにより、輸送時間が短縮化され、輸送コストが低下することで活性化される。また、越境貿易・投資関係を活性化させるうえでも、交通インフラの整備が果たす役割は大きい。さらに、交通インフラがもたらす学校や保健所へのアクセスの改善など人間開発の効果と、政府の治安維持や行政機能の効率化、共同体形成の促進など社会開発の効果も忘れてはならない。無論、電力や通信などのインフラがもたらす役割も同時に計り知れないものであろうが、本書ではこのうち特に交通インフラに焦点を置くこととする。しかしながら、他方で交通インフラ整備を通じて、利用者が従来利用されていたルートから新しいルートに切り替えることで、新しいルート周辺の地域が発展し、従来のルート周辺が辺境化する可能性も一つの視点として考えていくこととする。

これまでのところ、GMSプログラムにより、「辺境」として位置付けられることの多かった国境地域の貧困削減と、輸送インフラをはじめとする交易費用の低減化が期待されることで、メコン地域各国はともに開発戦略を共有するようになってきたといえよう。しかしながら、それぞれ開発戦略を有する域内各国が果たす役割は無論重要ではあるが、GMSプログラムを「事務局的な立場」で推進するADBの役割も非常に重要である。また、最大のドナーである日本、並びにASEANの先発加盟国でもあり、CLM諸国にとってはともに最も規模の大きな投資国の一つでもあるシンガポール、マレーシアは、メコン地域の域外の国ではあるが、メコン地域との関わりの深い国であり、こうした機関や国々の果たす役割にも着目したい。ただし、こうしたメコン地域域内・域外の国々または国際機関は、それぞれの利害関係を有するとともに、国と国によっては、紛争など複雑な過去の歴史的関係を背負った国々も存在する。そうした関係が、今後のメコン地域開発にどのような影響をもたらすのかも、本書では重要な視点として位置付けている。

第2節 本書の構成

以上示してきた視点に基づき、本書の構成を述べることにしたい。本書は、4部から構成される。まず、第Ⅰ部でメコン地域全体を紹介し、第Ⅱ部と第Ⅲ部でCLMの人的資源と産業発展の可能性についてそれぞれ紙幅を割り、第Ⅳ部でタイ、ベトナム、雲南省のメコン地域開発への取り組みについて述べ、さらに全体を総括する構成としている。

第Ⅰ部は、「メコン地域概観」として、地域全体を紹介するとの位置付けから、第1章ではメコン河とメコン地域との関係などメコン地域の概要について述べ、第2章と第3章で域内の国際関係と交通インフラについてそれぞれ論じている。第1章「メコン河とメコン地域」では、メコン河、メコン河流域、メコン地域の関係を明らかにするとともに、メコン地域における経済概況を示し、経済協力の枠組みを簡単に紹介している。第2章「メコン地域における開発協力と国際関係」は、メコン地域開発が域内諸国の相互利益の実現と域内国際関係の安定化をもたらすものであるが、各国間では経済分野における競合や開発の主導権を巡る利害の対立があるとし、そうした各国の利害が域内協力の進め方にどう影響を及ぼしてきたかを、アジア開発銀行（ADB）、日本、タイ、中国、ベトナム、ASEANをアクターとしてそれぞれ整理しながら、まとめたものである。第3章「メコン地域の交通インフラ」は、アジア開発銀行（ADB）が進める大メコン圏（GMS）開発のうち、特に交通インフラに焦点を当てた議論を展開している。同章では、メコン地域の交通インフラの歴史的経緯を、中国とインドとの文明の狭間で、山と川が作り出す地形から盆地に形成された部族群が、移手段の発達とともに結ばれるなかで、形成されたものとしている。この観点から、GMS開発で進められている南北経済回廊と南部経済回廊は、地勢上の理由から自然発生的に形成されたのに対し、東西経済回廊は山脈と川筋を越える地勢上の困難を伴う連結をめざすもので、歴史上新たな広がりをもたらすものであるとして、その意義を紹介している。同時に、交通インフラは、民間投資と両輪となることで、はじめて経済成長をもたらすとも述べており、民間部門の参加と機能を最大化するために、合意文書や議定書に捉

われない実利実用主義の重要性を説いている。

第Ⅱ部では「CLM諸国の人的資源」として、人的資源に焦点を当てるとともに、CLM諸国の国内の人口の地域分布が提示されている。また、人口の年齢別構成をみることで、労働力需要に対し、その供給がどのようになるのかを検討に加えている。以上を共通課題としたうえで、第4章の「カンボジアの人的資源開発——現状と課題」は、カンボジアの民族構成や宗教など社会経済概況を示したうえで、同国では今後とも若年人口が増加し続けるなか、教育の現場では退学や留年の問題も存在し、限られた労働需要に対し供給される労働力は質・量の面でミスマッチが生ずるであろうとの見通しを示している。第5章の「ラオスの社会・経済概況と人材開発問題」は、ラオスの社会構造や概略史などを概観したうえで、ラオスの教育に関し、初等教育の就学率は7割程度まで改善されているものの、中等教育の就学率が低く、山岳部など遠隔地では学校に通じる道路へのアクセスが困難な地域が多いことから、就学率が低くなっていると指摘している。また、章の前半部分では、筆者が金融への造詣も深いことから、タイでアジア通貨危機が起きた際、ラオスに対する周辺国からの投資が急減するなか、公共投資拡大による景気下支えを企図したが、過剰流動性によるインフレを引き起こすといった政府の経済運営能力の脆弱性が報告されている。第6章の「ミャンマーの人的資源」は、ミャンマーの総人口と地域分布、所得、教育・人材育成、労働需給について、同国の限られた統計データに基づき、現状をまとめたものである。同章は、人口の地域分布に関して、少数民族の分布などにも言及している。

第Ⅲ部「CLM諸国の産業発展の可能性」では、カンボジアとラオスに関しては、主要産業である繊維産業と木材加工産業にそれぞれ焦点を当てた分析が行われる一方、ミャンマーに関しては、投資環境の観点から産業発展の可能性を論じている。第7章「カンボジアの産業の現状——縫製業を中心として」は、カンボジアの貿易構造、直接投資を述べたうえで、リーディング産業である縫製業の現状についてまとめている。カンボジアの縫製業は、多国間繊維取り決め(MFA)の枠組みの下での対米輸出を中心に1990年代後半から急激な発展をみせてきた。こうしたなか、筆者は、制度環境、進出企業の状況、労働市場の各側面からその現状をまとめ、2005年1月1日のMFA失効後の縫製業の今後について論じている。第8章「ラオスの木材加工産業——持続的な発展の可能

性」は、森林保全が求められる世界的な潮流のなかで、ラオスの木材加工産業の持続可能な発展の可能性を論じたものである。同章では、まずタイ、ベトナム、中国雲南省が自国の森林の保全政策を明確に打ち出したことから、メコン地域域内の森林資源の需給関係が変化し、これが従来指摘されてきた焼畑など国内的要因に加えて、ラオスの森林減少の新たな要因となった点について概説している。次に、ラオスの木材生産・管理体制の現状と問題点を分析し、木材加工産業の成長を阻害する要因として、原料供給体制の不備、国際市況に基づく加工品の輸出戦略の欠如などが指摘されている。最後に、今後の見通しとして近年の森林セクター改革の現状を紹介し、ラオスの森林セクターが今後成長を遂げていくためには、持続可能な原料生産体制の確立と、市場経済化によるチャンスを活かすための明確な産業育成政策が必要であると結論付けている。第9章「ミャンマーの産業発展の可能性と課題」は、低廉な非熟練労働力、豊富な天然資源、人口5000万人を有する国内市場の成長性など産業発展の可能性は高いにもかかわらず、インフラや投資貿易関連制度など投資環境に問題が多いことから、産業発展の可能性が阻害されていることを示している。また、ミャンマーへの援助の状況について、欧米諸国が人権問題を理由に経済制裁を続けるなか、中東産原油をマレー半島を経由せずに雲南省からの輸入を狙う中国と、中国のそうした南下を止めたいインドによる援助が行われていることが紹介されている。

第4部「タイ・ベトナム・雲南省の役割」では、タイ、ベトナム、中国の3ヵ国がメコン地域開発に対して描く思惑とこれら3ヵ国に期待される役割といった観点から、メコン地域における経済協力への関わりと貿易・投資関係について述べている。第10章「タイの地域開発政策と近隣諸国との経済関係」は、チャーチャーイ元首相のインドシナを「戦場から市場へ」との呼びかけのもと進めてきたパーツ経済圏構想と現在タクシン首相が進めているエーヤーワディ・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略（ACMECS）について述べたうえで、近隣諸国経済開発基金（NECF）を設立し、近隣諸国のインフラ開発にパーツを貸し出すことで、国境地域のインフラ整備を進める一方、国境地域の工業団地の開発状況が紹介されている。第11章「大メコン圏経済回廊とベトナム経済開発」は、ベトナム北部と中国との経済回廊、ベトナム中部をラオスのメコン河中下流域、カンボジア北東部、タイとのつながりで発展させようとしてい

る西東回廊、ベトナムでは最も経済が発展した南部とカンボジアやタイを結ぶ南部回廊のそれぞれに関して、貿易関係や投資関係、国境経済区と工業団地の立地状況に基づき、ベトナム経済発展の可能性について論じている。第12章「雲南とメコン地域諸国との経済協力」は、歴史的な経緯に基づいた雲南省とメコン地域5ヵ国との経済関係について論じている。このうち、経済関係の現状に関しては、雲南省とメコン地域の経済交流の主体は民間経済になりつつあるとしており、東南アジアと香港の華僑商人との交流を通じ、メコン地域の経済関係が拡大発展する可能性が高いことが示されている。また、政府間では、メコン地域5ヵ国との外交関係の経緯を述べ、メコン地域各国への雲南省による援助の事例が紹介されている。

第13章「メコン地域開発の展望と課題」は、それまでの分析を通じて得られた知見を国ごとにまとめ、そうした知見に基づき主要な経済回廊の効果を評価するとともに、メコン地域開発の課題と問題点、望ましい経済協力のあり方についての指針を示している。

【注】

- (1) メコン河委員会（MRC）の数字。詳細は第1章を参照。
- (2) GMSに関しては「拡大メコン地域」もしくは「大メコン河流域」とも呼ばれるが、本書では「大メコン圏」で統一することとする。
- (3) このほか、資源立地型の投資が行われる場合も多い。